様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する	事項							
法人名	独立行政法人航空大学校							
評価対象事業年度	年度評価	令和元年度(第4期)						
	中期目標期間	平成 28~令和 2 年度						

2.	評価の実施者に関する事項				
主務大臣		国土交通大臣			
	法人所管部局	航空局	担当課、責任者	安全部 運航安全課 乗員政策室	木内 宏一
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策評価官	榎本 通也

3. 評価の実施に関する事項

- ・理事長ヒアリング: 令和2年6月23日
- ・監事ヒアリング: 令和2年6月23日
- ・有識者からの意見聴取:令和2年6月30日(井上氏、関氏、李家氏)

4. その他評価に関する重要事項

特に無し。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定						
評定	B: 航空大学校は、中期目標の達成に向けて、着実に事業を実施していると認められる。		(参考)本中期目標其	期間における過年度	の総合評定の状況	
(S, A, B, C, D)		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		В	В	В	В	
評定に至った理由	項目別評定数については、全 25 項目中、A評定が 1 項目、B評定が 23 項目、C評価が 1 項目であった。全体的に、中とした。 【項目別評定の算術計算】 (A4点×1項目+B3点×23 項目+C2 点×1 項目)÷25 項目≒3.0 ⇒算術平均に最も近い評定は「B」評定である。 ※算定にあたっては評定ごとの点数を、「S」評定:5点、「A」評定:4点、「B」評定:3点、「C」評定:2点、「D」評定:1点と		ナて概ね順調な組織	運営が行われている	ることから、評価指針	トに基づきB評定

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	学生の資格取得率が中期計画の目標値を下回ったことなどから、「学生への教育の質の向上」については「C」評定とした。一方、「裾野拡大の取組」については、中期計画の目標値を大幅に上回ったことなどから「A」 評定とした。その他の項目については、中期目標の達成に向けて概ね順調な組織運営が行われており、評価指針に基づき「B」評定とした。
全体の評定を行う上で特に 考慮すべき事項	上記以外、全体の評定に影響を与える事項等は無い。

3. 項目別評価における主要	な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した課	該当無し。
題、改善事項	
その他改善事項	該当無し。
主務大臣による改善命令を	該当無し。
検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	法人の自己評価について、特段異論無し。
その他特記事項	有識者からの意見として、法人の自己評価について、特段異論無し。

業務実績等報告書様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表様式

業務美額等報告書様式1-1-3 中期目標官 中期計画(中期目標)	<u> </u>	十尺叶叫	年度評価		X1X1V	項目別	備考
中州司四(中州口标/	平成	平成	平成	令和	令和	現日別 調書No.	用って
						in 音NU.	
	28	29	30	元	2		
	年度	年度	年度	年度	年度		
				(自己評			
				価)			
I. 国民に対して提供するサービスその他の業	務の質の	向上に関	する事項				
航空機操縦士養成事業			В	В		1-1	
(1)教育の質の向上			B _重	<u>B</u> 重			
① 学生への教育の質の向上	В	В	<u>C</u> 重	<u>C</u> 重			
② 資質の高い学生の確保	A	<u>B</u>	<u>B</u> 重	<u>B</u> 重			
③ 訓練環境の維持・向上	В	В	B _重	<u>B</u> 重			
④ 教官の質の確保	<u>B</u>	<u>B</u>	<u>B</u> 重	<u>B</u> 重			
(2)航空安全に係る教育等の充実			В	В			
① 航空安全プログラム(SSP)に基づく取 組	С	В	В	В			
② 学生に対する安全教育の充実	В	В	В	В			
③教育の質の更なる向上、平準化	В	В	В	В			
4 安全対策の実施	В	В	В	В			
(3)私立大学等の民間操縦士養成機関へ の技術支援及び裾野拡大			A	А			
① 技術支援の取組	В	В	В	В			
② 裾野拡大の取組	А	Α	A	А			
※重要度を「高」と設定している項目については	- 久証钰	の構に「(つな付す				

[※]重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「〇」を付す。 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

	中期計画(中期目標)		:	年度評価	項目別調	備考		
		平成	平成	平成	令和	令和	書No.	
		28	29	30	元	2		
		年度	年度	年度	年度	年度		
					(自己			
					評価)			
Ⅱ. 業績	务運営の効率化に関する事項							
	(1)業務改善の取組						2-1	
	① 組織運営の効率化	В	В	В	В			
	② 教育・訓練業務の効率化	В	В	В	В			
	③ 調達の合理化の推進	В	В	В	В			
	④ 人件費管理の適正化	В	В	В	В			
	⑤ 教育コストの分析・評価	В	В	В	В			
	⑥ 一般管理費の縮減	В	В	В	В			
	⑦ 業務経費の縮減	В	В	В	В			
	(2)業務の電子化	В	В	В	В		2-2	
Ⅲ. 財羽	努内容の改善に関する事項							
	(1)予算・収支計画及び資金計画	В	В	В	В		3-1	
	(2)自己収入の確保	В	В	В	В		3-2	
	(3)業務達成基準による収益化	В	В	В	В		3-3	
Ⅳ. その	か他の事項							
	短期借入金の限度額	_	_	_	<u> </u>		4-1	
	不要財産の処分等に関する計画	-	_	_	_		4-2	
	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	<u></u>		_	_		4-3	
	剰余金の使途	_	_				4-4	
	内部統制の充実・強化	В	В	С	В		4-5	
	人事に関する計画	В	В	В	В		4-6	
	施設及び設備の整備	В	В	В	В		4-7	
	保有資産の検証・見直し	В	В	В	В		4-8	

1. 当事務及び事業に関する基	本情報		
1—1	航空機操縦士養成事業		
業務に関連する政策・施策	政策目標:5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	当該事業実施に係る根拠(個別法 条文など)	独立行政法人航空大学校法(平成 11 年法律第 215 号) 第十一条
当該項目の重要度、難易度	「教育の質の向上」について、難易度 高	関連する政策評価・行政事業レビュ	行政事業レビュ一番号 0176、0177

	プット(アウトカム) -	1						②主要なインプット情報(則					
指標等		基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
養成人数 (計画値)	72名 (平成 29 年度 まで) 108名 (平成 30 年度 以降)	_	72名	72名	108名	108名		予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	
養成人数 (実績値)	_	72名	72名	72名	108名	108名		決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	
達成度	-	_	100%	100%	100%	100%		経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	
学生の資格取得 率 (計画値)	91%以上	_	91%以上	91%以上	91%以上	91%以上		経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	
学生の資格取得 率 (実績値)	_	_	94. 2%	91. 2%	84. 5%	82. 6%		行政サービス実施コスト(千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	_	
達成度	-	_	100%	100%	92. 9%	90. 8%		行政コスト(千円)	_	_	_	4,329,807	
航空会社等への 就職率 (計画値)	92%以上	_	_	_	_	_		従事人員数(人)	98	105	125	125	
航空会社等への 就職率 (実績値)		_	_	_	_	_							
達成度	_	_	_	_	_	-%							
航空会社との意 見交換回数(計 画値)		_	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上							
航空会社との意 見交換回数(実 績値)		_	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上							

達成度	_	_	100%	100%	100%	100%					
操縦教官への技 能審査 (計画値)	年 1 回	_	年1回	年1回	年1回	年1回		-			
操縦教官への技 能審査 (実績値)	_	_	年1回	年1回	年1回	年1回					
達成率	_	_	100%	100%	100%	100%					
航空事故・重大インシ	O件	_	0件	0件	0件	O件					
航空事故・重大インシ デント(実績値)	_	O件	1件	0件	0件	O件					
イレギュラー運航	10,000 時間あたり 4.78 件以下	_		4.78 件以下	4.78 件以下	4.78 件以下					
イレギュラー運航 件数(実績値)	_	10,000 時間あたり 4.78件以下	3.95 件	3.50 件	2.42 件	2.73 件		-			
達成度	_	_	121%	137%	198%	175%					
安全教育受講回数(計画値)	年2回以上	_	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上					
安全教育受講回数(実績値)	_	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回		-			
達成度			100%	100%	100%	100%					
教官オブザーブ 回数(計画値)	教官1人に対 し年2回以上	_	教官1人に対 し年2回以上	教官1人に対 し年2回以上	教官1人に対 し年2回以上	教官1人に 対し年2回 以上					
教官オブザーブ 回数(実績値)	_	教官1人に対し年2 回以上	教官1人に対	教官1人に対 し年2回以上	教官1人に対	教官1人に					
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%					
ヒヤリハット報告件数(計画値)	年間 30 件以 上	_	30 件以上	30 件以上	30 件以上	30 件以上		-			
ヒヤリハット報告件数(実績値)	_	年間 30 件以上	42 件	32 件	37 件	36 件					
達成度	_	_	140%	107%	123%	120%					
安全委員会実施回数(計画値)	毎月1回	_	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回					
安全委員会実施回数(実績値)	_	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回					
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%					

役員及び職員への 安全教育実施回数	年2回以上	_	年2回	年2回	年2回	年2回					
(計画値)	1-0%										
役員及び職員への											
安全教育実施回数 (実績値)	_	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回					
達成度								-			
	_	_	100%	100%	100%	100%					
役員又は管理職員から	5.7.										
職員への安全教育実施 回数(計画値)	年2回以上	_	年2回	年2回	年2回	年2回					
役員又は管理職員から								-			
職員への安全教育実施	_	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回					
回数(実績値) 達成度								-			
连 队及	_	-	100%	100%	100%	100%					
内部安全監査の実施 回数(計画値)	年1回	_	年1回	年1回	年1回	年1回					
内部安全監査の実施 回数(実績値)	_	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回					
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%					
安全総点検実施回数(計画値)	年2回	_	年2回	年2回	年2回	年2回					
安全総点検実施回数(実績値)	_	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回					
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%					
	年間6回程度	_	年間6回程		年間6回程	年間6回程					
及・啓発のため			度	度	度	度					
の行事実施回数 (計画値)											
航空思想の普	_	年間6回程度	21回	24回	13回	19回					
及・啓発のため											
の行事実施回数 (実績値)											
達成度	_	_	350%	400%	217%	317%					

注)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

中期目	標	中期計画	年度計	画 自	Eな評価指標		法人の業	務実績•自己評価			主務大臣による記	平価	
						業務	実績	自己評価					
								は「B」評定である。 航空機操縦士養成事業の評価	【細分化した項目の算術平均】 ((A4点×1項目+B3点×8項目+C2点×1項目)÷10] ⇒算術平均に最も近い評定は「B」評定である。 航空機操縦士養成事業の評価: 訓練教官、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用する間 108 名とし、その養成を実施しており、各航空会社との意運航に関する基礎的研究等の調査・研究を計画的な実施を図った。また、資質の高い学生の確保に向けて広報活動更に教官の質の向上・平準化を図るため、教官会議での意の教官訓練オブザーブ等を実施した。安全運航を業務運営上の最重要課題と位置付け、年度計に係る教育等の充実を図り、航空事故・重大インシデントの民間操縦士養成機関からの要望に応じて技術支援を実施裾野拡大の活動の充実化を図った。 「は、表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表		る。 に活用することで 空会社との意見を 画的な実施等、教 で広報活動を積 で会議での意見を け、年度計画に ンシデントO件を	で、入学定員で、入学を教育のに対すのに教育のに教育を対した。	
主要なアウトプ	 ット(アウトカム)情	 :報						② 主要なインプット情報(貝	 財務情報及び <i>』</i>	人員に関する情報	()		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期 間最終年度値 等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
養成人数 (計画値)	72名 (平成 29 年度 まで) 108名 (平成 30 年度 以降)	_	72名	72名	108名	108名		予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	
養成人数 (実績値)		72名	72名	72名	108名	108名		決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%		経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	
学生の資格 取得率	91%以上		91%以上	91%以上	91%以上	91%以上		経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	

学生の資格 取得率 (実績値)	_	_	94. 2%	91. 2%	84. 5%	82. 6%			行政サービス実施コスト (千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	_
達成度	_	_	100%	100%	92. 9%	90. 8%			行政コスト(千円)	_	_	_	4,329,807
航空会社等 への就職率 (計画値)		E –	_	_	_	_			従事人員数(人)	98	98 105 125 125		125
航空会社等 への就職率 (実績値)		_	_	_	_	_							
達成度	_	_	_	_	_	-%							
航空会社と の意見交換 回数(計画 値)	年1回以	LE -	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上							
航空会社と の意見交換 回数(実績 値)	_	_	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上							
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%							
操縦教官へ の技能審査 (計画値)		_	年1回	年1回	年1回	年1回							
操縦教官へ の技能審査 (実績値)		_	年1回	年1回	年1回	年1回							
達成率	_	_	100%	100%	100%	100%							
								定【絲(()目 ⇒	(1)教育の質の向上」の評 :B 細分化した項目の算術平均】 (B3点×3項目+C2点×1項)÷4項目=2.75 算術平均に最も近い評定は 3」評定である。	【細分化した ((B3点×3: ⇒算術平均	「(1)教育の質の向上」の評定:B 【細分化した項目の算術平均】 ((B3点×3項目+C2点×1項目)÷4項目=2.75 ⇒算術平均に最も近い評定は「B」評定である。		
独立行政法学校法(平成法) 学校法(平成法) 学等 215号 き、航空機のする学科及が事する。 まが国船	t 11 年法)に基づ D操縦に関 び技能操 を E機 を 養施す	独立行政法人航空大 学校法(平成 11 年法 律第 215 号)に基づ き、航空機の操縦に関 する学科及び技能を教 授し、航空機の操縦に 従事する者(以下「操 縦士」という。)を養成 する業務等を実施す		11年法 に基づ 操縦に関 技能を教 り操縦に 以下「操 を養成		用することによ 名の学生の養 た。 近年における等 得率が計画値	を効率的に活 り、年間108 成等を実施し 学生の資格取 を下回ってい 、入学試験制	年施べ全各にめ	定:C 間108名の学生の養成を実 し、教育の質の向上を図る く年度計画で定めた事項を て実施した。 航空会社と個別に意見交換 よりエアラインパイロットに求 られる知識・技能等を把握す ための最善の対応をとるとと	訓練教官、記間 108 名としる知識・技能め、各航空気を基礎的研究の方で、我が	〈評定に至った理由〉 訓練教官、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することで、入学定員を 間 108 名とし、その養成を実施している。また、エアラインパイロットに求めらる 知識・技能等の把握及び訓練内容・採用活動等に関する意見を把握するため、各航空会社との意見交換を複数回実施するとともに、航空機の運航に関 る基礎的研究等の調査・研究を計画的に実施している。 一方で、我が国航空会社の基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩		

の基幹の質定でである。 野の前に29名、年間2名では一番である。 要解するでは108名を実施するでは108名では108名をあるでは108名である。 とは、108名である。 となるでは108名である。 となるでは、108名である。 となるでは、108名である。 となるでは、108名である。 となるでは、108名である。 となるでは、108名である。 となるでは、108名である。 では、108をでは、108名である。 では、108名である。 では、108るでは、108をで	る会察なる定大材効にで3010で、基高行を連水必(飛格9期者就間にする会察なる定大材効にで3010で、機指幹い間のでは年名成がやり、のに校び的り、年度を等して、のに校び的り、年度を等して、のに校び的り、年度を等して、の下、及操用及学各中る社別をがやり要縦る、設す9、年員する成事項達士縦計の度目格へ標時上空査士な安、機とまました。	材及び教育施設等を 効率的に活用すること	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	るとは、この下出、というでは、このを発生して、いいまで、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、ないに、中のでは、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、ないに、中のでは、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、ないに、中のでは、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、は、いいなど、ない、いなど、は、いいないないないないないないないないないないないないないないないないないな	もに、航空機の運航に関する 基礎的研究等の調査・研究を 計画的に実施した。 事業用操縦士(陸上多発)及び 計器飛行証明の学生の資格取 得率は82.6%となった。 これらを踏まえ、Cと評価する。 学生の資格取得率が計画値を 下回っている入学試験制度及び 教育訓練の見直し検討につい て、引き続き取り組んで行く。	情報交換回数については、それぞれ達成率 100%であり、年度計画における所期の目標を達成しているものの、H30 年度に引き続き、事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率が年度計画の目標値を下回っているほか、操縦技量進度の遅れた学生に対して実施する通常の訓練時間数を超えた追加教育の対象者の割合も増加傾向にある。 入学試験制度及び教育訓練の見直し検討に取り組んでおり、一部入学試験制度の見直しを実施しているものの、効果を検証している途上であり、効果が見えていないことから「C」評定とする。 <今後の課題> 学生の資格取得率が年度計画の目標値を下回っていること、追加教育の対象者の割合が増加傾向にあることについて、引き続き、入学試験制度及び教育訓練の見直し検討に取り組む。 <その他(有識者の意見)>・追加教育の実績の検証などを行うに当たっては、各年度だけでなく、各回期でも整理・比較すると別の視点で傾向等が見えてくるのではないか。
①学生への教育の質の向上	① 学生への教育の質の向上	① 学生への教育の質の向上		① 学生への教育の質の向上を図るため以下の事項を 行った。		
イ 航空会社と業務運 営等に関して定期的 に意見交換や情報交 換を行い、エアライン パイロットに要求され る知識・技能等を的確	イ 航空会社と年1回 以上積極的に意見交 換等を行い、エアライン パイロットに求められる 知識・技能等を把握し た上で、教育内容及び	イ 航空会社と操縦士 養成等に関する意見交換・情報交換する場を 年1回以上設ける。意 見交換等を通してエア ラインパイロットに求め	航空会社と操縦 士養成等に関す る意見交換・情 報交換をした回 数	イ エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するため各航空会社と個別に意見交換を行った他、航空会社の運航便操縦業務見学、訓練施設見学、教		

に把握し、教	育内容、 教育体制等の充実を	られる知識・技能等を	官操縦士との意見交換を実		
教育体制の対	実を図 図るとともに、より多く	把握した上で、教育内	施した。なお、国土交通省		
るとともに、よ	り多くの の学生が操縦士として	容及び教育体制等の	航空局の協力の下、航空会		
学生が操縦士	として就 就職できるよう就職支	充実を図り、多くの学	社や民間養成機関等で構		
職できるよう	扰職支援 │ 援にも活用する。また、	生が操縦士として就職	成される航空機操縦士養成		
にも活用する			連絡協議会に参加し、教		
操縦士養成に			育・訓練についての意見交		
育技法及び評			換を実施した。		
法に関する調		を計画的に実施し、そ	【資料 1-1】		
究、国内の諸		の成果を教育・訓練に			
実態調査並び		反映させる。			
基準の調査・		,X,XC 2 00			
実施し、その		 a 航空機の運航に関	 a 「シーラス式 SR22 型機		
育・訓練に反		する基礎的研究	による航法訓練における巡		
る。) WE ACT 1917) <u>0</u> <u> </u>	航速度の設定」について論		
0°			文を作成し、刊行した。ま		
			関する基礎的研究等を行		
			い、学生訓練及び職員訓練		
			方法の検討を継続した。		
			【資料 1-2、1-3】		
	 b 学科教育及び操縦	 b 学科教育及び操縦	 b 学科教育及び操縦教育		
	教育における標準的な		お子科教育及び採載教育 における標準的な教育内		
	教育内容・手法及びそ		おいる標準的な教育内 容・手法及びその評価法に		
	の評価法に関する調	の評価法に関する調	関して、以下の調査・研究を		
	査・研究	査・研究	実施した。		
	直·训九 	且可九	大心した。		
	(i) 場 縦 其 礎 教 斉 に	 (i)操縦基礎教育に	 (i)操縦基礎教育における		
	おけるアップセットリカ	おけるアップセットリカ	アップセットリカバリー訓練		
	バリーのあり方	バリーのあり方につい	内容を研究するため、自衛		
	717 0383973	て、研究を行うために			
		必要な調査を行う。	レータを活用したアップセッ		
		必安は副旦で行う。	トリカバリー体験等の実施		
			について自衛隊と調整を行い、調査を継続した。【資料		
			1-4]		
	│ │(ⅱ)多発・計器飛行課	│ │(ⅱ)多発・計器飛行課	 (ii)多発課程の学生訓練		
	程における訓練シラバ		実施要領について、平成28		
	スの効果的かつ効率	スの効果的かつ効率	実施安領にづいて、干成 26 年度に改正した訓練シラバ		
	的なあり方	的なあり方について調	スの評価を踏まえ令和元年		
	ר לי נטיינים	・	大の計画を聞るた事和九年 度に改訂した。なお、計器		
		旦明元でリノ。			
			である。【資料 1−5】		

	(iii)RNAV航行に関	(iii)小型機に係るRN	I	(iii)平成 28 年度から職員			
	する研究	AV航行に関する研究		訓練で導入したRNAV航行			
	9 OWI 7L	を行う。		を学生教育へ導入するべく			
		21170		学生訓練実施要領及び教			
				育規程の改訂案を作成し			
				た。また、学生へのRNAV			
				航行の教育に必要な教材 作成に着手した。さらに、国			
				土交通省航空局の「小型航			
				空機用 RNAV 検討 SG」に			
				おいて、小型航空機用RNA			
				Vの整備に係る意見交換に			
				参加した。【資料 1-6】			
				参加した。【貝科 1-0】			
ロ 学科教育について	 ロ 学科教育について	ロ 学科教育について		ロ 学科教育については、			
は、教育内容の充実	は、教育内容の充実等	は、教材の見直しを行		SR22 型機の宮崎課程導入			
等により、学内成績や	により、学内成績や国	う等の教育内容の充実		に伴い「空中航法」及び			
国家試験合格率の維	家試験合格率の維持・	等により、学内成績や		「SR22 システム」の科目の			
持・向上を図る。	向上を図る。	国家試験合格率の維		テキストの内容の充実を図			
		持・向上を図る。		った。			
		74 17—21—00		【資料 1-7、1-8】			
ハ 操縦教育につい	ハ 操縦教育について	ハ 操縦教育について		ハ 操縦教育については、			
て、操縦技量の一層	は、追加教育の効果的	は、追加教育の効果的		技能不十分による退学者を			
の底上げを図るため、	かつ効率的な実施方	かつ効率的な実施方		抑えるため追加教育を実施			
これまでの検証結果を	法等について、これま	法等について、これま		した。			
踏まえて、操縦演習に	での検証結果を踏まえ	での検証結果を踏まえ		【資料 1-9】			
おける追加教育制度	て更なる充実を図り、	て更なる充実を図り、					
の更なる充実を図る。	教育に反映する。	教育に反映する。					
② 資質の高い学生の		② 資質の高い学生を		②資質の高い学生を確保す		評定	В
確保	確保	確保するため以下の		るため以下の事項を行っ	資質の高い学生を確保するた	<評定に至った理由>	
		事項を行う。		<i>t</i> =。	めの取り組みとして、広報活動	自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。
					を積極的に実施するとともに、		
イより資質の高い学	イより資質の高い学	イポスター、パンフレ		イ 資質の高い学生を確保	平成29年度から実施している		
生を確保するため、	生を確保するため、	ット等による広報手法		するため、引き続き学生	新たな取り組み(学校紹介イベ		
効果的かつ効率的	募集にあたってはポ	に加え、受験説明会		募集のポスターや学校案	ントへの出展、学校見学会の		
な広報活動に努め	スターや雑誌等によ	の開催やインターネ		内のパンフレットを作成、	開催)を継続するとともに、今後		
る。	る広報、インターネッ	ット等の媒体を活用し		雑誌に航空大学校の紹	の広報に参考となる受験生へ		
	ト等の媒体の有効活	た広報活動を展開す		介を掲載するなどの広報	のアンケート調査を行うなど質		
	用により、効果的か	る。		を実施するとともに、	の高い学生の確保に努めた。		
	つ効率的な広報活動			Facebook を活用し、入学	これらを踏まえ、B と評価する。		
	に努める。			試験を広報した。さらに航			
				空業界を志望する学生を			
				対象とした学校紹介イベ			
				ントに出展して学校の認			
				知度の向上に努めた他、			
				高校生以上を対象とした			

③ 訓練環境の維持・ 向上 ③ 平成 30 年度以降の 学生数の増加に対応 ③ 平成 30 年度以降の 学生数の増加に対応するた 評定: B 評定 B ※ で成30年度以降の学生数の ※ で成30年度以降の学生数の ※ で成30年度以降の学生数の で成30年度以降の学生数の で成30年度以降の学生数の で成30年度以降の学生数の で成30年度以降の学生数の で成30年度以降の学生数の で成30年度以降の学生数の で対応に至った理由	いては、入学後の成 績や航空会社との 情報交換等も踏ま えて継続的に検証・ 評価を行う。 で継続的 に継続的に対した。 で継続的に対した。	は は 等と情報 の 、入学後 現行の入学 力試験、適等)の内容及 方法等につい 的に評価を行結果を入学 度に反映す を に 反映す	学校に出保を持つよった。【資度路をのから、行り、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では		
するため、教官、訓しめ、教官、訓練機及び飛り増加に対応するため、教官、訓り自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。			練装置を A36 から SR22 に変更した。 加えて、入試選考方法 の見直しの検討を行うため、令和元年度に全日本 空輸株式会社、法政大 学、及び航空自衛隊防府 基地にヒアリングを行い、 各機関が実施している適 性検査に関する情報収集 を行った。 【資料 1-11】		
The state of the s		するため、教官、訓	め、教官、訓練機及び飛	増加に対応するため、教官、訓	自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

安定的な訓練実施のため、宮崎本校及び帯広のが帯広のをのをのでではののでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	宮崎本校及び帯広分校の訓練環境の維持・し、訓練環境の維持・のは、計算ののは、また、学生、宮ののは、一、京ののは、一、京のでは、「、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。		行訓練装置等の増加を進めた。また、関係機関と調整し、仙台分校の訓練使用空港の制限緩和による訓練環境の向上を図った。仙台分校の訓練使用空域についても調整により令和2年5月に新設される見通しとなった。 【資料 1-12】	練機及び飛行訓練装置等の増加を進めることに加え、関係機関との調整により空港の使用制限については緩和を実現し、空域については新設される見通しとし、訓練環境の維持・向上を図った。これらを踏まえ、Bと評価する。		
④ 教官の質の確保 教育の質の向上や 平準化を図るため、 操縦士養成における 教官の教育技法等 の向上及び標準化 に向けた取り組みを 充実させる。	④ 教官の質の確保 教育の質の向上や平 準化を図るため、指導 方法等に関する教育 の意見交換等を実施 し、操縦士養成における教官の教育技法等 の向上及び標準における。また、教育で教育技法に向けた取組を充策事者に対して定期的に対して変明的ためのが修を実施するとともに、操縦教官については技能審査を毎年1	④ 教官の質の確保 教育の質の向上や平 準化を図るため、以下 の取組を行う。 イ 指導方法等に関す る教官間の意見交換 等を実施し、教官の教 育技法等の向上及び 標準化に向けて取り組 む。		組を行った。 イ 教官の教育技法等の向	教育の質の向上や平準化を図るため、教官会議での意見交換や定期技能審査、教官相互の教育訓練オブザーブによる教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた教育方法の討議を実施した。これらを踏まえ、Bと評価する。	評定 〈評定に至った理由〉 自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。
	回実施する。	ロ 定期的に教育技法 等の向上のための研 修を実施する。 ハ 技能審査を毎年1 回実施する。	<主な定量的指標> 技能審査の実施 回数	ロ 教育技法等の向上のため各種の研修、講習会、セミナー等に参加し、内部への水平展開を実施した。また、学生の技量研修及びシミュレータ訓練を実施した。 【資料 1-13】 パ 操縦教官に対し、年1回の定期技能審査及び泉地した。 【資料 1-13】			

① 主要なアウトプット(アウトカム)情報							② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標 期間最終年 度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	元年度	令和 2年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	元年度	令和 2年度
航空事故・重大インシデント (計画値)	O件	_	O件	O件	O件	O件		予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	
航空事故・重大インシデント (実績値)	_	O件	1件	O件	O件	O件		決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	
イレギュラー運航件数(計画値)	10,000 時間あた り 4.78 件以下	_	4.78 件以下	4.78 件以 下	4.78 件以	4.78 件以下		経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	
イレギュラー運航件数(実績値)	_	10,000 時間あた り4.78 件以下	3.95 件	3.50 件	2.42 件	2.73 件		経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	
達成度	_	_	121%	137%	198%	175%		行政サービス実施コスト (千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	_	
安全教育受講回数 (計画値)	年2回以上	_	年2回以上	年2回以 上	年2回以 上	年2回以 上		行政コスト(千円)	_	_	_	4,329,807	
安全教育受講回数	_	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回		従事人員数(人)	98	105	125	125	
			100%	100%	100%	100%							
教官オブザーブ回数 (計画値)	教官1人に対し 年2回以上	_	教官1人に 対し年2 回以上	教官1人 に対し年 2回以上	教官1人 に対し年 2回以上	教官1人 に対し年 2回以上							
教官オブザーブ回数 (実績値)	_	教官1人に対し 年2回以上	教官1人に 対し年2 回以上	教官1人 に対し年 2回以上	教官1人 に対し年 2回以上	教官1人 に対し年 2回以上							
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%							
ヒヤリハット報告件数(計画値)	年間 30 件以 上	_	30 件以上	30 件以上	30 件以上	30 件以上							
ヒヤリハット報告件数(実 績値)	_	年間 30 件以 上	42 件	32 件	37 件	36 件							
達成度	_	_	140%	107%	123%	120%							
安全委員会実施回数(計画値)	毎月1回	_	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回							
安全委員会実施回数(実績値)	_	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回							
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%							
役員及び職員への安全教 育実施回数(計画値)	年2回以上	_	年2回	年2回	年2回	年2回							
役員及び職員への安全教 育実施回数(実績値)	_	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回							
達成度	_	_	100%	100%	100%	100%							
役員又は管理職員から職員への 安全教育実施回数(計画値)	年2回以上	_	年2回	年2回	年2回	年2回							
役員又は管理職員から職員への 安全教育実施回数(実績値)	_	年2回以上	年2回	年2回	年2回	年2回							
達成度	_	1_	100%	100%	100%	100%							

内部安全監査の実施回数 (計画値)	年1回 -	_	年1回	年1回	年1回	年1回							
内部安全監査の実施回数 (実績値)	_ £	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回							
達成度		_	100%	100%	100%	100%							
安全総点検実施回数(計画値)	年2回 -	_	年2回	年2回	年2回	年2回							
安全総点検実施回数(実績値)	_ £	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回							
達成度			100%	100%	100%	100%							
								「(2)航空安全に係る教育等の 充実」の評定:B 【細分化した項目の算術平均】 ((B3点×4項目)÷4項目=3 ⇒算術平均に最も近い評定は 「B」評定である。	【細分化した項 ((B3点×4項	目の算術平均 目)÷4項目=	=		
航空事故・重大インシ	安全運航の確保を	業 安全運	航の確保を業	1		安全運航の確保	よを業務運		評定		В		
デントの発生を未然に			上の最重要課			営上の最重要認		ようできる 安全運航の確保を業務運営上			_		
防止することは、航空	題として位置付け、		で位置付け、理			置付け、安全意		の最重要課題として位置付け、			果が妥当であると	:確認できたため	0
安全行政の重要な課	事長のリーダーシッ	ップ 事長の	リーダーシップ			いくような安全文	て化を構築	理事長のリーダーシップの下、					
題であり、理事長のリ	の下、航空事故・重	大 の下、注	去令・規則を遵			するため、以下の	の事項を実	安全業務計画に基づき安全管	くその他(有語	戦者の意見)>			
ーダーシップの下、航	インシデントO件をi	達成 守し、船	抗空事故・重大イ	•		施した。		理体制の強化に向けた取組み	・ヒヤリハット幸	8告については、	、航空大学校内部	の報告にとどめ	ず、一般の運航
空事故・重大インシデ	するために、以下の	の事 ンシデン	ント0件を達成す					を着実に実施した。	者にも役立つ。	ように、外部機関	関が運営する VOI	CES(航空安全情	青報自発報告制
ントO件を目標に、大	項を行う。また、これ	れま るため!	こ以下の事項を					- これらを踏まえ、B と評価する。	度)にも積極的	こに報告してほし	い。		
学校において以下の	での安全対策の見	.直し │ 行う。ま	たこれまでの										
事項を行うとともに、こ	による効果や課題を	を総 安全対	策の見直しによ										
れまでの安全対策の	括した上で安全管理	理に る効果	や課題を総括										
見直しによる効果や課	係る体制の不断の	見し、及び	が安全管理に係										
題を総括した上で安全	直し等により、安全	:管 る体制	の見直し等によ										
管理に係る体制の不	理体制の強化に向	けり安全な	管理体制の強化	;									
断の見直しを行う等に	た取組を定着させる	安全 に向け	た取組を定着さ										
より、安全管理体制の	運航の確保を図る。	。 せる。											
強化に向けた取組を													
定着させ、安全運航の													
確保を図る。													
 ① 航空安全プログラ	 ① 航空安全プログ	ブラ (1) 航空	皇安全プログラ			①航空安全プロ	グラム(SS						
ム(SSP)に基づき、	ム(SSP)に基づき	-	P)に基づき、次			P)に基づき、次							
次に掲げる取組を実	に掲げる取組を実施		る取組を実施す			組を実施するこ							
施する。	ることで航空事故る		が航空事故その			故その他の航空	の安全運						
	他の航空の安全運	弧航 │他の航	空の安全運航			航に影響を及ぼ	す事態を未						
	に影響を及ぼす事	態を に影響	を及ぼす事態を			然に防ぎ、その	安全の確保						
	未然に防ぎ、もって	そる	防ぎ、もってそ			を図った。							
	の安全の確保を図	る。 の安全	の確保を図る。										
A													

イ 大学校の安全に関	イ 大学校の安全に関	イ 安全指標及び安全	<主な定量的指	イ 安全指標及び安全目標		
する取組目標につい	する取組目標につい	目標値について、以下	標>	値について、以下のとおりで		
て、次に掲げる観点か	て、次に掲げる観点か	のとおり設定する。		あった。		
ら安全指標及び安全	ら安全指標及び安全目					
目標値を年度計画に	標値を年度計画におい	a 航空事故・重大イン	航空事故·重大	a 航空事故・重大インシデ		
おいて設定する。	て設定するものとす	シデント 0件	インシデント件数	ントは 0 件であった。		
a. 業務の特性を表し	る。					
た指標であること。	a 業務の特性を表した	b イレギュラー運航件	イレギュラー運	b イレギュラー運航件数は		
b. 測定可能な指標で	指標であること。	数 10000飛行時間	航件数(10,00	総飛行時間18301.8時間		
あること。	b 測定可能な指標で	あたり4. 78件以下	O飛行時間あた	に対して5件発生しており、		
c. 過去の実績、事業	あること。		り)	10,000飛行時間あたり2.		
計画等と照合し、現状	c 過去の実績、事業計			73件であった。		
よりも改善(現状が最	画等と照合し、現状よ					
高の安全性を示し、現	りも改善(現状が最高	c 安全教育受講回数	安全教育受講回	c 安全教育については7月		
状以上の改善ができ	の安全性を示し、現状	役員、運航に関係する	数	と3月に外部講師により各1		
ない場合は、維持を含	以上の改善ができない	職員及び学生それぞ		回ずつ年間で2回実施し		
む。)した値を目標値と	場合は、維持を含む。)	れ2回以上		た。		
していること。	した値を目標値として					
	いること。	d 役員、教頭又は実科	役員等による教	d 役員、教頭又は実科首次		
		首次席教官(経験者を	官オブザーブ回	席教官(経験者含む)による		
		含む)による教官オブ	数	教官オブザーブは(教官1		
		ザーブ回数		人に対して)年に3.96回実		
		教官1人に対して年に		施した。		
		2回以上				
		e ヒヤリハット報告件	ヒヤリハット報告	e ヒヤリハット報告の啓発を		
		数 年間30件以上	件数	図り、年間 36 件のヒヤリハ		
				ット報告があった。		
		ロ 理事長のリーダー		ロ 理事長のリーダーシップ		
		シップの下で現行の安		の下で現行の安全管理シス		
ロ 安全管理システム	ロ 理事長のリーダー	全管理システム(SM		テム(SMS)の強化を図り、		
(SMS)のもと、大学	シップの下で現行の安	S)の強化を図り、安全		安全目標の達成度や安全		
校の安全達成度の測	全管理システム(以下	目標の達成度や安全		対策の実施状況について、		
定及び監視等により、	「SMS」という。)の強	対策の実施状況につ		総合安全推進会議において		
安全の傾向について	化を図り、安全目標の	いて、総合安全推進会		半期毎に把握・分析を行		
把握・分析を行い、安	達成度や安全対策の	議において半期毎に把		い、必要な改善点等の検討		
全に関する取組目標	実施状況について把	握・分析を行い、必要		を行ったうえで、安全に関す		
等の再設定、安全最	握・分析を行い、必要	な改善点等の検討を行		る取り組み目標の再設定を		
優先の意識の徹底、	な改善点等の検討を行	った上で、安全に関す		行った。		
組織内の適切な意思	った上で、安全に関す	る取り組み目標の再設		SMSの一環として策定され		
の疎通及び安全情報	る取組目標の再設定を	定を行う。		た安全に関する基本方針に		
の共有等、必要な安	行う。SMSの一環とし	SMSの一環として策		基づき、公正な文化(JUST		
全対策を実施する。	て策定された安全に関	定された安全に関する		CULTURE)の定着を図る		
	する基本方針に基づ	基本方針に基づき、公		ため、安全に関する基本方		
	き、安全業務計画を事	正な文化(JUST CU		針を掲示板等に掲載し、ま		
	業年度ごとに作成し実	LTURE)の定着を図る		た公正な文化(JUST CUL		
	施する。また、組織内			TURE)を含め安全に関す		

	1	To a second	ı			
	の適切な意思の疎通	とともに安全業務計画		る基本方針カードを教職員		
	及び安全情報の共有	を作成し実施する。		及び学生全員に配布した。		
	のため、各校において	組織内の適切な意思		また、安全業務計画を作成		
	安全委員会を毎月1回	の疎通及び安全情報		し実施した。		
	実施する。	の共有のため、各校に		組織内の適切な意思の疎		
		おいて学生をオブザー		通及び安全情報の共有の		
		バに加えた上で安全委	安全委員会実施	ため、各校において学生を		
		員会を毎月1回実施す	回数	オブザーバに加えた上で安		
		るとともに、各校間の		全委員会を毎月1回実施し		
		情報共有等を深めるた		た。また、各校間の情報共		
		め三校合同の安全委		有等を深めるため三校合同		
		員会を定期的に開催す		の安全委員会を年間6回開		
		る。		催した。		
		7月を航大安全月間と		さらに、7月を航大安全月間		
		して、ヒヤリハット報告		として、ヒヤリハット報告の		
		の教育・奨励や安全教		教育・奨励や安全教育な		
		育など、安全のための		ど、安全のための取り組み		
		取組を集中して行う。		を集中して行った。		
		※公正な文化(JUST		【資料 1-14】		
		CULTURE)は、安全				
		に関する大切な情報を				
		提出することが奨励さ				
		れ、許容されること・さ				
		れないことが明確に区				
		別されることにより構築				
		される。				
		ハ 公正な文化(JUST		ハ 公正な文化(JUST C		
1 ** 1 + 0 + 0 1 - 15	* 75 +0 +1 1	CULTURE)の定着を		ULTURE)の定着を図るこ		
ハ大学校の安全に関		図ることにより、報告す		とにより、報告する文化を確		
する情報の収集体制		る文化を確立し、義務		立し、義務報告について引		
を強化し、必要な場合		報告について引き続き		き続き実施した。また、航空		
には国土交通省等に	告制度に基づく個人か	実施するとともに、引き		安全情報自発報告制度		
報告する。	らの報告を推奨する。	続きヒヤリハット報告等		(VOICES)の周知など、ヒヤ		
	また、必要に応じて国	の教育・啓発を図り必		リハット報告等の教育・啓発		
	土交通省等に報告す	要に応じて国土交通省		を進めることで自発報告制		
	る。	等に報告する。		度の確立を図った。また、必		
				要に応じて国土交通省等に		
				報告した。		
		ニ 組織全体の安全意		ニ 組織全体の安全意識の		
		識の更なる向上を図る		更なる向上を図るために、		
ニ 組織全体における	ニ 組織全体の安全意	ために学識経験者、航		外部講師として安全管理業		
安全に関する統一的	識の更なる向上を図る	空事故調査官等の外		務に従事している現役エア		
な組織風土の醸成を	ために学識経験者、航	部講師による役員及び	役員及び職員へ	ラインパイロットや航空事故		
促進するために、役員		職員への安全教育を2	の安全教育実施	調査官を招聘して役職員へ		
及び職員に対する安	部講師による役員及び	回以上実施する。ま	回数	の安全教育を2回実施し、		
全教育を実施するとと		た、航空大学校内部に		全職員と学生が受講した。		
			L			

また 数供子式火体に	左左连0回以上中长士	ナンフナ 処皇立は佐	犯导力// 佐田 聯	++ 6+	I		
もに、整備委託先等に	毎年度2回以上実施す	おいても、役員又は管	役員又は管理職	また航空大学校内部におい			
ついても安全教育に	る。また、大学校内部	理職員から職員への	員から職員への	ても、役員又は管理職員か			
関する指導・監督を行	においても職員への安			ら職員への安全教育及び法			
う。また、訓練機の安	全教育を定期的に実	施し、法令等規則の遵	数	令等規則の遵守に関する指			
全運航の確保に係る	施し、法令等規則の遵	守に関しても注意喚起		導について年間2回実施し			
調査・検討、その結果	守に関しても注意喚起	を行うとともに、平成 23		た。			
について周知・徹底等	を行うとともに、学生か	年の帯広事故の後か		平成 23 年の帯広事故の後			
を図るための活動	らのアサーション(注意	ら行っている学生から		から行っている学生からの			
を推進する。	喚起)がしやすい雰囲	のアサーション(注意喚		アサーション(注意喚起)が			
	気作りのために教官を	起)がしやすい雰囲気		しやすい雰囲気作りについ			
	指導する等の取組を推	作りについて、学生か		ては、学生から理事長へ直			
	進する。また、整備委	ら理事長へ直接提出す		接電子メールで提出するア			
	託先等に対しては安全	るアンケート等により教		ンケート等を活用して教官			
	監査を通じて安全教育	官に対しての個別指導		に対する個別指導を行うな			
	実施の指導・監督を行	を行うなどの取り組み		どの取り組みを引き続き強			
	う。さらに、訓練機の安	を強化する。		化している。			
	全運航の確保に係る	整備委託先等に対して		整備委託先等に対しては安			
	調査・検討を行うととも	は安全監査等を通じて		全監査等を通じて安全教育			
	に、その結果について	安全教育実施の指導・		実施の指導・監督を行った。			
	周知・徹底等を図る。	監督を行う。更に、訓		更に、訓練機の安全運航の			
		練機の安全運航の確		確保に係る調査・検討を行			
		保に係る調査・検討を		うとともに、その結果につい			
		行うとともに、その結果		て周知・徹底等を図ってい			
		について周知・徹底等		る。			
		を図る。					
		 ホ 平成 28 年 8 月 25		ホ 平成 28 年 8 月 25 日に			
		日に仙台空港において		仙台空港において発生し、			
		航空事故(胴体着陸)		平成30年6月28日に航			
		が発生したことから、運		空事故調査報告書が公表さ			
		輸安全委員会から事		れた航空事故(胴体着陸)			
		お調査報告書が公表さ		の後に講じた再発防止のた			
				めの安全対策について引き			
		れ次第、必要に応じて					
		追加的な安全対策を講		続き実施するとともに、安全			
		じる。		総点検の際に内容の再確			
				認を行った。			
	② 学生に対する安全	② 学生に対する安全		②学生に対する安全教育を	 評定:B	 評定	В
教育の充実のため、	教育を飛行訓練に移	教育を飛行訓練に移			学生に対する安全教育を着実	<評定に至った理由>	
安全教育を訓練初期	行する前から実施す	行する前から開始す		崎学科課程から実施してい	に実施するとともに、公正な文	へいたにエッに埋出ッ 自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため
から実施し、遵法精神	る。過去の事故例から	る。過去の事故例から		る。過去の事例から航空事	化(JUST CULTURE)の定着に		
を含む安全意識を定	航空事故と人的要素の				努めるための取り組みを着実		
着させるとともに、訓	関わり等を教示するな	いて教授するなど、航		など、航空安全について教	に実施している。		
練機システムの理解	ど、航空安全について	空安全についての教育		育を、飛行訓練開始前20	これらを踏まえ、B と評価する。		
を深め、操作手順との	の教育を飛行訓練開	全女主に がての教育 を、飛行訓練開始前2		時間、飛行訓練開始前20	これのと頃みん、ひと計画する。		
整合性を図る。	始前10時間、飛行訓	〇時間、飛行訓練開始 ※40時間実施すること		時間実施している。特に飛 行訓練問始並からのCDM			
	練開始後40時間実施	後40時間実施すること		行訓練開始前からのCRM			
	する。また、SMSを活	とし、特に飛行訓練開		についての教育を充実させ			

	用して航空事故への予	始前からのCRMにつ		ただけでなく、飛行訓練にお			
	防意識の定着を図ると	いての教育を充実させ		けるTEMの実践の強化も			
	ともに、アンケートの内	る。また、公正な文化		図っている。			
	容を充実させるなど、	(JUST CULTURE)		また、公正な文化(JUST			
	学生から教育に関する	に基づく安全風土を醸		CULTURE)に基づく安全			
	意見や要望等の収集・	成することにより、安全		風土を醸成することにより、			
	分析を行い、安全教育	管理システム(SMS)		安全管理システム(SMS)			
	に反映する取組を強化	の適切な機能を図り、		の適切な機能を図り、航空			
	する。さらに、現行及び	航空事故への予防意		事故への予防意識の定着			
	更新後の訓練機システ	識の定着を図るととも		を図るとともに、訓練中の積			
	ムの理解を促進し、操	に、アンケートの内容を		極的なアサーションの実施			
	作手順との整合性を図	充実させるなど、学生		について周知徹底を図り、			
	る。	から教育に関する意見		安全月間及び年末年始に			
		や要望等の収集・分析		アサーションに関するアンケ			
		を行い、安全教育に反		一トを実施する等、安全教			
		映する取り組みを強化		育に反映する取り組みを強			
		する。また、現行及び		化している。			
		更新後の訓練機システ		また、現行及び更新後の訓			
		ムの理解を促進し、操		練機システムの理解を促進			
		作手順との整合性を図		し、操作手順との整合性を			
		る。		図っている。			
③ 実機訓練における	③ 実機訓練における	③ 実機訓練における		③ 実機訓練におけるICレ	評定:B	評定	В
教育の実態をより正確	教育の実態をより正確	教育の実態をより正確		コーダーの運用を、教育の	IC レコーダーの運用を、不具	<評定に至った理由>	
に把握するとともに、	に把握するために実施	に把握するために実施		実態の把握や不具合発生	合発生時の状況確認等に活用	 自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。
教育の質の更なる向	している取組の効果や	している IC レコーダー		 時の状況確認に引き続き活	するとともに、役員、教頭また		
	課題を検証しつつ必要	の運用について効果や		用した。	は実科首次席教官(経験者含	 <その他(有識者の意見)>	
に必要な措置を推進	に応じて改善するとと	課題を検証するととも		さらに、役員、教頭または実	む)による教官オブザーブや教	 ・IC レコーダーを教官への指導に活力	用する場合には、録音情報だけでは把握て
する。	もに、担当教官に対し	に、役員、教頭または		 科首次席教官(経験者を含		きない部分があることも考慮しながら	慎重に検討する必要がある。
	て教育方法等に関する	実科首次席教官(経験			施することで、教育の実態をよ		
	アドバイス等を行う体	者含む)による教官オ		実施し、担当教官に対する	り正確に把握し教育の質の更		
	制を充実させる。また、	ブザーブの実施等担当		教育方法等に関するアドバ	なる向上に努めた。		
	学生への教育の質の	教官に対する教育方法		イス等を的確に行う体制を	これらを踏まえ、Bと評価する。		
	更なる向上、平準化を	等に関するアドバイス		充実させている。			
	図るため、課程間を含	等を行う体制を充実さ		学生への教育の質の向上、			
	めて指導方法等に関	せる。また、教育方法		平準化を図るため、毎月開			
	する教官間の意見交	等に関する教官間の意		催する教官会議において教			
	換等を推進する。	見交換として教官会議		育方法等に関する意見交換			
		を月に1回程度実施す		等を推進するとともに、充実			
		る。		させている。			
④ 訓練機の運航に直	④ 総合安全推進会議	④ 総合安全推進会議		④ 総合安全推進会議にお	評定:B	 評定	В
	において安全監査プロ	において、安全監査プ	<主な定量的指	いて安全監査計画を策定	安全監査計画を策定し、各校	<評定に至った理由>	_
委託先等を含む)に対	グラムを策定し、整備	ログラムを策定し、整	標>	し、訓練機の運航に係る安	の取組みを確認するための内	自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。
する定期的な安全監	委託先等を含む訓練	備委託先等を含む訓		全監査を各校に対して1回	部安全監査及び安全総点検を		
査や、日常の業務に	機の運航に係る安全	練機の運航に係る安		実施し過去の事故等に対す	実施した。		
	監査を年1回実施す	全監査を年1回実施す	内部安全監査の	る再発防止策の実施状況			
	る。また、日常の業務	るとともに、自己監査と		等を確認するとともに、自己			
巡し 、	00のに、日田の木切		人,心已处	、 で 4年間の 7 のここ ロー・ロー			

理の実施やヒューマン	における管理・監督等	しての安全総点検を2		監査としての安全総点検を	また航空局による外部監査を2
エラーの防止等に努	を通じて、最適な安全	回実施する。また、日	安全総点検実施	2回実施し、日常の業務に	回受検し、安全対策に万全を
め、安全対策に万全を	管理の実施やヒューマ	常の業務における管	回数	おける管理・監督等を通じ	期した。
期す。	ンエラーの防止等に努	理・監督等を通じて、最		て、最適な安全管理の実施	これらを踏まえ、Bと評価する。
	め、安全対策に万全を	適な安全管理の実施		やヒューマンエラーの防止	
	期す。	やヒューマンエラーの		等に努め、安全対策に万全	
		防止等に努め、安全対		を期した。	
		策に万全を期す。		また、航空大学校全体にか	
		さらに、航空大学校全		かる安全管理体制が適切	
		体にかかる安全管理		に機能しているか航空局に	
		体制が適切に機能して		よる安全監査を2回受検し	
		いるか航空局による安		た。	
		全監査を受検する。			

① 主要なアウトプット((アウトカム)情報								② 主要なインプット情報(財	務情報及び人	員に関する情報)			
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期 間最終年度値 等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
航空思想の普及・啓 発のための行事実 施回数(計画値)	年間6回程度	-	年間6回 程度	年間6回 程度	年間6回 程度	年間6回 程度			予算額(千円)	3,090,240	3,704,640	3,588,281	3,998,668	
航空思想の普及・啓 発のための行事実 施回数(実績値)	-	年間6回程度	21回	24回	13回	19回			決算額(千円)	2,918,983	3,624,444	3,448,168	3,858,912	
達成度	-	-	350%	400%	217%	317%			経常費用(千円)	2,865,768	3,419,906	3,485,896	3,938,858	
									経常利益(千円) ※経常損失はマイナス(△)表示	△6,295	△12,781	△24,184	△29,547	
									行政サービス実施コスト(千円)	2,110,777	2,608,131	2,395,761	_	
									行政コスト(千円)	_	· -	_	- 4,329,807	
									従事人員数(人)	98	105	125	125	
								士 視【:	(3)私立大学等の民間操縦 -養成機関への技術支援及び 器野拡大」の評定:A 細分化した項目の算術平均】 (A4点×1項目+B3点×1項 引)÷2項目=3.5 ・算術平均に最も近い評定は A」評定である。	A 【細分化した」 ((A4点×1項	学等の民間操縦 = 頁目の算術平均】 項目+B3点×1項 三最も近い評定は	〔目) ÷2 項目=	3. 5	野拡大」の評定
								部		評定		В		

				評定:A	評定	A
			【資料 1-15】			
			た。			
			る課題について意見交換し			
			るとともに、操縦訓練におけ			
			る課題について意見交換す			
			した。また、操縦訓練におけ			
			て FTD の体験搭乗を実施			
			の概要等の情報提供、そし			
			明、及び SR22 型 FTD 機材			
			程の教育、訓練内容の説			
			応じて、宮崎本校の単発課			
			/-。 加えて、崇城大学の要望に			
		(四大司) ን (ህ)				
		用した技術支援の方策 を検討する。	とともに、操縦訓練における 課題について意見交換し			
		設等の経営資源を活	FTD の体験搭乗を実施する			
		ザーブ等、大学校の施 記笑の経営姿源を活	概要等の情報提供、そして			
		要望に応じて訓練オブ	設置の G58 型 FTD 機材の			
		間養成機関等からの	内容の説明、及び仙台分校			
	策を検討する。	の寄与については、民	発、計器課程の教育、訓練			
	活用した技術支援の方	士養成能力の拡充へ	望に応じて、仙台分校の多			
る。	施設等の経営資源を	た、我が国全体の操縦	さらに、日本航空学園の要			
た技術支援を検討す	については、大学校の	支援を実施する。ま	を受託した。			
の経営資源を活用し	能力の拡充への寄与	との調整のうえ必要な	の操縦教育証明取得訓練			
め、大学校の施設等	国全体の操縦士養成	論を踏まえ、養成機関	同社訓練センター教官2名			
の拡充に寄与するた	実施する。また、我が	連絡協議会における議	また、全日本空輸(株)から			
体の操縦士養成能力	の技術支援を毎年度	え、航空機操縦士養成	た支援を実施した。			
図る。また、我が国全	間操縦士養成機関へ	S)整備の指導等に加	等について意見交換を通じ			
ともに、さらなる強化を	備の指導等を通じ、民	全管理システム(SM	ステム(SMS)整備の指導			
	故防止対策、SMS整	及び事故防止対策、安	事故防止対策、安全管理シ			
供等、引き続き技術支	法に関する指導及び事	教授手法に関する指導	教授手法に関する指導及び			
教育・訓練内容の提	提供、標準的な教授方	ス)の提供、標準的な	ける教育に関して標準的な		発信をしていただきたい。	
あたり得られた知見や	訓練内容(シラバス)の	教育・訓練内容(シラバ	民間操縦士養成機関にお	これらを踏まえ、Bと評価する。	校は、日本の操縦士養成のリーダーは	的な役割を果たすため、より積極的に情報
の質の向上を図るに	標準的な教材や教育・	に係る標準的な教材や	会に参加し、私立大学等の	技術支援を実施した。	・民間養成機関の要望に応じて技術す	支援を行っているとのことだが、航空大学
るため、大学校の教育	め、操縦士養成に係る	するため、操縦士養成	空機操縦士養成連絡協議	養成機関からの要望に応じて	くその他(有識者の意見)>	
ベルの向上等に資す	ルの向上等に資するた	量レベルの向上等に資	の向上等に資するため、航	換をするとともに、民間操縦士		
ける学生等の技量レ	① 民間養成機関における学生等の技量レベ	成における学生等の技	① 航空機操縦士の養成に おける学生等の技量レベル	航空機操縦士養成連絡協議会 に参加し教育に関する意見交	<評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。

	② 大学校が実施する	②「空の日」行事を実	②「空の日」行事を実	<主な定量的指	②「空の日」行事を実施する	航空思想の普及、啓発のため	<評定に至った理由>
1	操縦訓練への理解及	施するとともに、地域の	施するとともに、地域の	標>	とともに、地域の教育委員	の航空教室、市民航空講座を	航空思想の普及・啓発に向けて、各校所在地周辺の住民を対象とした航空教
7	び将来を担う操縦士	教育委員会等との調整	教育委員会等との調整		会等との調整を行い、校外	行い要望に応じて積極的に受	室、市民航空講座を積極的に実施し、計画値年6回を大幅に上回り、年19回と
(の確保に向けた取り	を行い、校外学習の一	を行い、校外学習の一	航空思想の普	学習の一環として小・中・高	け入れることで、年間6回程度	なり達成度 317%となった。実施にあたっては、職員のみならず、学生を積極的
1	組みとして、航空思想	環として小・中・高生を	環として小・中・高生を	及・啓発のため	生を対象とした「航空教室」	という目標値以上に実施した。	に動員して対応することで、参加者からより身近な存在として興味・関心を持っ
(の普及・啓発のための	対象とした「航空教室」	対象とした「航空教室」	の行事実施回数	を12回開催するとともに、	その他 Facebook の活用など	ていただけるような工夫が行われている。その他、施設見学、取材対応、
1	行事を年6回程度開	や地域住民への航空	を4回程度開催すると		あわせて地域住民への航	様々な取り組みについても引き	Facebook の投稿などの広報活動にも積極的に取り組んでいることから、中期計
1	催し、航空の裾野拡大	思想の普及、啓発を図	ともに、あわせて地域		空思想の普及、啓発を図る	続き実施した。また、昨年に新	画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められ、「A」評定とす
1	こ取り組む。	るための市民航空講座	住民への航空思想の		ため市民航空講座を7回実	たに実施した航空自衛隊新田	∖ శం
		を合計で年間6回程度	普及、啓発を図るため		施した。実施にあたり参加	原基地との連携を引き続き実	
		実施する。	市民航空講座を2回程		者の興味や関心の幅を広	施し、充実した活動の継続が図	<その他(有識者の意見)>
			度実施する。		げるべく、学生を動員する機	られた。	・受験者数の増加に繋げる観点から、宮崎・帯広・仙台の学校所在地だけでな
					会も増やした。その他、昨年	これらを踏まえ、A と評価する。	く、大きな供給源である首都圏での取り組みを検討してはどうか。
					に新たに実施した航空自衛		・将来の進路を考えはじめる中学生・高校生をターゲットにした取り組みを検討
					隊新田原基地主催行事「新		してはどうか。
					田原エアフェスタ」への出展		
					について引き続き行い、活		
					動の充実化を継続した。		
					仙台分校においては小学校		
					からの要請により、航空機		
					操縦士及び整備士の仕事		
					紹介の講演を行った。		
					また、Facebook への記事投		
					稿によりホームページアク		

セス回数は 26,111 回

【資料 1-16】

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
2—1	業務改善の取組							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュ一番号 0176、0177					

. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成	平成	平成	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						
一般管理費(年度計画		_	126,074	122,293	125,605	123,854		
額)(千円)								
一般管理費(年度実績		_	125,949	122,015	125,082	123,808		
額)(千円)								
上記削減率	中期目標期間に見							
	込まれる経費総額							
	を初年度経費に5を							
	乗じた額の6%程度							
	に抑制する。							
達成度								
業務経費(年度計画額)		_	124,539	177,476	130,127	143,963		
(千円)								
業務経費(年度実績額)		_	90,873	107,733	121,926	105,810		
(千円)								
上記削減率	中期目標期間に見							
	込まれる経費総額							
	を初年度経費に5を							
	乗じた額の2%程度							
	に抑制する。							
達成度								

3. 名	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績·自己評価	主務大臣による評価				
					業務実績	自己評価					
	① 組織運営の効率	① 組織運営の効率	① 組織運営の効率		①引き続き効率的な運営	評定:B	評定 B				
	化	化	化		体制を確保しつつ、管理	引き続き効率的な運営体制を	<評定に至った理由>				
	事業全般の精査・見	組織の効率的な運営	組織の効率的な運営		業務の簡素化により、事	確保し実施していることから、	自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。				
	直しを行い、効率的な	を図る観点から管理	を図る観点から、管		業運営の合理化・適正化	Bと評価する。					
	運営体制を確保しつ	業務の精査・見直し	理業務の精査・見直		を図っている。						
	つ、管理業務の簡素	や、新技術の活用等	しや、新技術の活用								
	化や教育支援業務の	による教育支援業務	等による教育支援業								
	効率化等により、事業	の効率化等を実施	務の効率化等を実施								
	運営の合理化・適正	し、事業運営の合理	し、事業運営の合理								
	化を図る。	化・適正化を図る。	化・適正化を図る。								

② 教育・訓練業務の	② 教育・訓練業務の	② 教育・訓練業務	②教育・訓練業務の効率	評定:B	評定	В
効率化	効率化	の効率化	化を図るために以下の事	教材の充実による教育の適	<評定に至った理由>	
			項を行った。	正化・質の向上を図るととも	 自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。
現行の養成期間(2年	イ 学科教育において	イ 学科教育におい	イ 学科教育については、	に、操縦教育において効率的		
間)を維持するととも	は、現行の養成期間	ては、現行の養成期	SR22 型機の宮崎課程導	な課程間の移行に資する回		
に、効果的な学科教	を維持し、継続的な見	間を維持しつつ教材	入に伴い「空中航法」及び	期別の申し送り票による課程		
育及び操縦教育を実	直しを行いつつ、引き	の見直しを行うなど	「SR22 システム」の科目	間の連携強化を継続した。		
施するため、教育の	続き教育の適正化・	教育の適正化・質の	のテキストの内容の充実	これらを踏まえ、B と評価す		
質を維持しつつ、継続	質の向上を図る。	向上を図る。	を図った。	る。		
的に見直しを行い、訓			【資料 1-8(再掲)】			
練の効率化及び適正						
化を図る。						
	ロ 操縦教育におい	ロ 操縦教育におい	ロ 操縦教育においては、			
	ては、現行の養成期	ては、現行の養成期	現行の養成期間を維持し			
	間を維持しつつ、効率	間を維持しつつ、効	つつ、回期別の申し送り票			
	的な訓練を実施する	率的な訓練を実施す	「教育記録票」による課程			
	ため、本校・分校間の	るため各校の担当教	間の連携強化を継続し			
	円滑な課程移行がな	官間における申し送	t=.			
	されるよう組織内の連	り等の連携を強化す				
	携強化を図る。	る。				
③ 調達の合理化の	③ 調達の合理化の	③ 調達の合理化の	③ 調達等合理化計画の	評定:B	評定	В
推進	推進	推進	取組のうち、一者応札の	令和元年度調達等合理化計	<評定に至った理由>	
「独立行政法人にお	公正かつ透明な調	「独立行政法人にお	改善を図るため、複数年	画の取組みとして、一者応札	自己評価書の「B」との評価結果が妥	当であると確認できたため。
ける調達等合理化の	達手続きによる適切	ける調達等合理化の	度契約の導入について、	の改善を図るための複数年		
取組の推進について」	で、迅速かつ効果的	取組の推進につい	対象案件や導入スケジュ	度契約の導入の決定、調達		
(平成 27 年5月 25 日	な調達を実現する観	て」(平成 27 年 5 月	ールを検討した後、役員	に関するガバナンスの徹底の		
総務大臣決定)等を	点から、「独立行政法	25 日総務大臣決定)	会において審議し、航空	ためコンプライアンス研修を		
踏まえ、公正かつ透	人における調達等合	に基づき策定する「平	機保守契約を対象として、	実施する等、着実に実施し		
明な調達手続による、	理化の取組の推進に	成30年度独立行政	令和3年度から実施するこ	た。		
適切で迅速かつ効果	ついて」(平成 27 年 5	法人航空大学校調達	とで決定した。先ずは、2	これらを踏まえ、Bと評価す		
的な調達を実現する	月 25 日総務大臣決	等合理化計画」によ	年間で実施することとし、	る。		
観点から、毎年度策	定)に基づき毎年度	る取組を着実に実施	課題等があれば修正を行			
	策定する「調達等合	する。	い、問題がなければ次期			
計画」に基づく取組を	理化計画」による取組		は3年間で実施する。			
着実に実施する。	を着実に実施する。	いては「独立行政法	調達に関するガバナンス			
	また、随意契約につ	人の随意契約に係る	の徹底として、外部講師に			
ては「独立行政法人	いては「独立行政法	事務について」(平成	よるコンプライアンス研修			
の随意契約に係る事	人の随意契約に係る		を実施した。加えて、発注			
	事務について」(平成		担当職員を対象とした入			
	26年10月1日付け	省行政管理局長通	札談合関与等防止法研修			
查第 284 号総務省行	総管査第 284 号総務		を公正取引委員会より講			
政管理局長通知)に	省行政管理局長通	た、随意契約によるこ	師を招き実施した。			
基づき明確化した、随	知)に基づき明確化し	とができる事由によ	さらに調達適正化を目的			
意契約によることがで	た、随意契約によるこ		として、会計(契約事務)に			
きる事由により、公正	とができる事由によ	確保しつつ合理的な	関する監事による監査を			
性・透明性を確保しつ	り、公正性・透明性を	調達を実施する。 	実施し、結果の共有を図っ			
つ合理的な調達を実	確保しつつ合理的な		/=.			
施する。	調達を実施する。					

			「独立行政法人の随意 契約に係る事務について」 に基づき明確化された事 由については、会計規程 実施細則に明記し、公正 性・透明性を確保しつつ合 理的な調達を実施してい る。 【資料 2-1】			
④ 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。	④ 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員の給 与水準も十分考慮 し、厳しく検証した上で、その検証結果や 取組状況を公表する。	④ 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。	④給与水準については、 国家公務員の給与水準も 十分考慮し、手当も含検 し、手当も含検証 した上で、例年公表して 、例年公表して 、例年公表して 、例年公表と 事項」の平成30年度 等に関する平成30年度 、分事院勧正が行われた を 、引き続き国家公表 し、引き続き十分改員 と、引き続き十分改員 がら、人件費で 、人等のないる。	評定:B 給与水準について、国家公務 員の給与水準も十分考慮し、 手当も含め役職員給与につ いて検証した上で公表したこ とから、Bと評価する。	評定 〈評定に至った理由〉 自己評価書の「B」との評価結果が妥当	当であると確認できたため。
⑤ 教育コストの分析・評価 適切な教育コストの 把握・抑制に資するため、コスト構造の明確 化を図る。	⑤ 教育コストの分析・評価 教育業務及び教育 支援業務等に係る経費の分析・評価を行い、教育コストとそれ 以外のコストを区別・ 把握することにより、 教育コストの抑制に 努める。	⑤ 教育コストの分析・評価 教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の分析・評価を行い、教育コストの抑制に努める。	⑤教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教育、教	評定:B 教育コストについては、年度 計画に立てたとおり教育業 務、教育支援業務に係る経費 の区分把握を行い、教育コストの抑制に努めたことから、B と評価する。	評定 〈評定に至った理由〉 自己評価書の「B」との評価結果が妥当	当であると確認できたため。

⑥ 一般管理費の縮	⑥ 一般管理費の削	⑥ 一般管理費の削	⑥一般管理費(人件費、	評定:B	評定	В
咸	減	減	公租公課等の所要額計上	一般管理費については、令和	<評定に至った理由>	
-般管理費(人件費、	業務の効率化等によ	一般管理費(人件	を必要とする経費及び特	元年度予算内で執行した。	自己評価書の「B」との評価結果	けが妥当であると確認できたため。
公租公課等の所要額	り一般管理費(人件	費、公租公課等の所	殊要因により増減する経	経費節減についても、ヒアリ		
計上を必要とする経	費、公租公課等の所	要額計上を必要とす	費を除く。)については令	ングを実施するなど年度計画		
費及び特殊要因によ	要額計上を必要とす	る経費及び特殊要因	和元年度予算内で執行し	に基づく要求理由や業務の		
り増減する経費を除	る経費及び特殊要因	により増減する経費	<i>t</i> =。	必要性を確認した上で適切か		
(。)の縮減に努め、	により増減する経費を	を除く。)については、	経費節減の余地について	つ適正に予算を配賦・執行し		
本中期目標期間中に	除く。)について、本中	中長期目標期間中に	は、予算執行時にヒアリン	<i>t</i> =.		
見込まれる当該経費	期目標期間中に見込	見込まれる当該経費	グを実施するなど当該業	これらを踏まえ、Bと評価す		
総額(初年度の当該	まれる当該経費総額	総額(初年度の当該	務の必要性について、常	る。		
経費相当分に5を乗じ	(初年度の当該経費	経費相当分に5を乗	に確認した上で適切かつ			
と額。)を6%程度抑	相当分に5を乗じた	じた額。)を6%程度縮	適正に予算を執行した。			
制する。	額)を6%程度抑制す	減するため、業務の				
	る。	効率化等により、経				
		費の抑制に努める。				
⑦ 業務経費の縮減	⑦ 業務経費の削減	⑦ 業務経費の削減	⑦業務経費(人件費、公	評定:B	評定	В
業務経費(人件費、公	業務の効率化等によ	業務経費(人件費、	租公課等の所要額計上を	業務経費については、令和元	<評定に至った理由>	
組公課等の所要額計	り業務経費(人件費、	公租公課等の所要額	必要とする経費及び特殊	年度予算内で執行した。	自己評価書の「B」との評価結果	いる。と確認できたため。
上を必要とする経費	公租公課等の所要額	計上を必要とする経	要因により増減する経費	経費節減についても、ヒアリ		
及び特殊要因により	計上を必要とする経	費及び特殊要因によ	を除く)については、引き	ングを実施するなど、年度計		
曽減する経費を除	費及び特殊要因によ	り増減する経費を除	続き、飛行訓練装置の活	画に基づく要求理由や業務		
(。)の縮減に努め、	り増減する経費を除	く。)について、中長	用や装備品の一括管理な	の必要性を確認した上で適切		
本中期目標期間中に	く。)について、本中期	期目標期間中に見込	ど業務の効率化により、令	かつ適正に予算を配賦・執行		
見込まれる当該経費	目標期間中に見込ま	まれる当該経費総額	和元年度予算内で執行し	した。		
総額(初年度の当該	れる当該経費総額	(初年度の当該経費	た。	これらを踏まえ、Bと評価す		
怪費相当分に5を乗じ	(初年度の当該経費	相当分に5を乗じた		る。		
と な し ナ へん 红 中 竹	相当分に5を乗じた	額。)を2%程度縮減				
と額。)を2%程度抑			I .	i	l	
に額。)を2%程度抑 制する。	額)を2%程度抑制す	するため、業務の効				
	額)を2%程度抑制する。	するため、業務の効 率化等により、経費				

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
2—2	業務の電子化							
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュ 一	行政事業レビュー番号 0176、0177					

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績·自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
業務運営の簡素化及	業務運営の簡素化	業務運営の簡素化		大学校イントラネットにより	評定:B	評定	В
び効率化を図るため、	及び効率化を図る	及び効率化を図る		最新の規程類を掲載し業	イントラネットの活用等により	<評定に至った理由>	
CTの活用等により、	ため、ICTの活用等	ため、ICTの活用等		務の効率化に資している。	効率化に取り組んでいること	自己評価書の「B」との評価結	果が妥当であると確認できたため。
業務の電子化を推進	により、業務の電子	により、業務の電子		また、航大ホームページ	から、Bと評価する。		
する。	化を推進する。	化を推進する。		や Facebook により、絶え			
				ず各種の情報発信と外部			
				からの意見・質問の聴取			
				及びその対応に活用して			
				いる。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
3—1	予算・収支計画及び資金計画							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュ一番号 0176、0177					

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	務実績・自己評価	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
(1)中期計画に向けた	(1)予算、収支計画	(1)予算、収支計画		(1)予算、収支計画及び	評定:B	評定	В	
予算の策定	及び資金計画	及び資金計画		資金計画	本中期目標に定めた事項に	<評定に至った理由>		
運営費交付金を充当し	別紙のとおり	平成30年度の予		別紙1, 2, 3のとおり。	沿った中期計画予算及び令	自己評価書の「B」との評価	結果が妥当であると確認できたため。	
て行う事業については、		算、収支計画及び		【資料 3-1】	和元年度計画に基づき、適切			
本中期目標に定めた事		資金計画は、別紙1			に予算を執行したことから、B			
項に沿った中期計画の		のとおり			と評価する。			
予算を作成し、当該予算								
による運営を行うこと。								

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
3—2	自己収入の確保							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュ	行政事業レビュ一番号 0176、0177					

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成	平成	平成	令和	令和	(参考情報)
			(前中期目標期間最終 年度値等)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標				主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
2)自己収入の確保	(2)自己収入の確保	(2)自己収入の確保に		令和元年度予算の受益者	評定:B	評定	В
適正な受益者負担	「独立行政法人改革等	関する年度計画		負担については、平成30	今年度の受益者負担につい	く評定に至った理由?	>
図るため、「独立行	に関する基本的な方	「独立行政法人改革等		年度からの負担水準(直	ては、平成30年度からの負	自己評価書の「B」との	D評価結果が妥当であると確認できたため。
は人改革等に関す	針」(平成 25 年 12 月閣	に関する基本的な方		接訓練経費の 55%)を維	担水準(直接訓練経費の		
基本的な方針」(平	議決定)や「交通政策審	針」(平成 25 年 12 月		持するとともに、負担のあ	55%)を維持しつつ、各航空会		
25 年 12 月閣議決	議会航空分科会基本政	閣議決定)や養成規模		り方については、航空会	社への説明及び費用負担へ		
三)や小委員会とりま	策部会/技術·安全部	を拡大すること等を踏		社等関係者との間で情報	の理解を求め、該当全社に費		
め、平成 30 年度以	会乗員政策等検討合同	まえ、航空会社及び学		交換を行った。	用を負担して頂いた。		
承の学生数の増加を	小委員会とりまとめ」	生が負担する割合に		なお、航空会社及び学生	また、自己収入については、		
皆まえつつ、適正な受	(平成 26 年7月、)、平	ついては、航空機燃料		が負担した割合は、直接	国土交通省から航空局職員		
참者負担の水準を確	成 30 年度以降の学生	費·航空機修繕費等直		訓練経費の 58%であっ	の技量維持訓練、並びに航		
戻するため、航空会	数の増加を踏まえつ	接訓練経費の 55%と		た。また、航空会社等から	空会社から操縦士の教育証		
t及び学生が負担す	つ、適正な受益者負担	する。なお、受益者負		の訓練を受託することによ	明課程の訓練を受託した。		
割合については、平	の水準を確保するた	担については、平成 33		り、自己収入の拡大を行っ	これらを踏まえ、Bと評価す		
₹29 年度までは航空	め、航空会社及び学生	年度以降の中期計画		<i>t</i> =.	る。		
鱶燃料費∙航空機修	が負担する割合につい	の策定に合わせて、そ		•教育証明課程受託(受託			
善費等直接訓練経費	ては、平成 29 年度まで	の時点での民間養成		額:5,995,716円)			
) 50%、平成 30 年	は航空機燃料費・航空	機関の状況を勘案した		•従事者試験官技量保持			
モ以降は直接訓練経	機修繕費等直接訓練経	上で、改めて検討する		(受託額:3,807,932円)			
量の 55%とする。な	費の 50%、平成 30 年	こととし、負担のあり方					
3、受益者負担につ	度以降は直接訓練経費	については、航空会社					
へては、平成 33 年度	の 55%とする。なお、	等関係者との間で情報					
人降の中期計画の策	受益者負担について	交換を行う。また、自					
こに合わせて、その	は、平成 33 年度以降	己収入を拡大するため					
持点での民間養成機	の中期計画の策定に合	訓練の受託等の取組					
目の状況を勘案した	わせて、その時点での	を実施する。					
で、改めて検討する	民間養成機関の状況を						
ととし、負担のあり	勘案した上で、改めて						
「については、航空	検討することとし、負担						
€社等関係者間での	のあり方については、						
青報交換に取り組む 。	航空会社等関係者との						
	間で情報交換を行う。						

また、小委員会とりま	また、自己収入を拡大				
とめ等を踏まえて、訓	するため訓練の受託等				
練の受託等による自	の取組を実施する。				
己収入の拡大に向け					
た取組を実施する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
3—3	業務達成基準による収益化							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュ一番号 0176、0177					

2.	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣の評価
				業務実績	自己評価		
<u></u> 独立行政法人会計基	独立行政法人会計	独立行政法人会計		航空機操縦士養成事業	評定:B	評定	В
準の改訂(平成 12 年	基準の改訂(平成	基準の改訂(平成		(以下「同事業」という。)に	収益化単位で予算使用計画	く評定に至った理	自
2月16日独立行政法	12 年2月 16 日独	12 年2月 16 日独		よる収益化単位のみであ	書を定め、示達経理簿等によ	自己評価書の「B _.	」との評価結果が妥当であると確認できたため。
人会計基準研究会策	立行政法人会計基	立行政法人会計基		り、全ての予算を同事業に	り適切な予算管理を行った。		
定、平成 27 年1月 27	準研究会策定、平	準研究会策定、平		対して執行することとな	これらを踏まえ、Bと評価す		
日改訂)等により、運	成 27 年1月 27 日	成 27 年1月 27 日		る。また、投入費用を業務	る。		
営費交付金の会計処	改訂)等により、運	改訂)等により、運		の進行状況を測定する指			
理として、業務達成基	営費交付金の会計	営費交付金の会計		標としていることから、平			
準による収益化が原	処理として、業務達	処理として、業務達		成 27 年度まで採用してい			
則とされたことを踏ま	成基準による収益	成基準による収益		た費用進行基準と会計処			
え、予算と実績を管理	化が原則とされたこ	化が原則とされたこ		理上の相違はなく、引き続			
する体制を構築する。	とを踏まえ、収益化	とを踏まえ、収益化		き年度当初に会計規程第			
	単位の業務ごとに	単位の業務ごとに		8条に基づく予算使用計			
	予算と実績を管理	予算と実績を管理		画書を定め、示達経理簿			
	する体制を構築す	する体制を構築す		等により適正な予算管理			
	る。	る。		を行った。			

1.	当事務及び事業に関する基	基本情報										
4	- 1	短期借入金の	限度額									
当	該項目の重要度、難易度					関連する政策	策評価・行政事業レビュ	行政事	業レビュー番号	÷ 0176,0177		
2.	主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度			令和 元年度		令和 2年度	(参考 [†] 当該年	青報) 度までの累積値等、必要な情報
3	冬事業年度の業務に係る[日煙 計画 業務宝績	午度証価に係る自己	証価及び主務大臣に)	てる証価							
<u> </u>		中期計画	計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価計画年度計画主な評価指標法人の業務実績・自己評価業務実績自己評価		主務大臣による評価				P価			
		予見し難い事故 等の事由に限り、資 金不足となる場合 における短期借入 金の限度額は、50 0百万円とする。	予見し難い事故等 の事由に限り、資金 不足となる場合にお ける短期借入金の 限度額は、500百 万円とする。		令和元年度は行わなかった				評定		_	
4.	その他参考情報											

1.	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
4-	-2	不要財産又は	不要財産となるこ	とが見込ま	れる財産の	処分に関する語	計画					
当記	亥項目の重要度、難易度					関連する	る政策評価・行政事業レビュ	行政事	事業レビュー番号	0176,0177		
2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 年度値等)	平成 28年度	Ę	平成 29年度		令和 元年度		令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自己	評価及び主務:	大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		人の業務実績・自己 務実績	実績・自己評価 ┃ 自己評価		主務大臣によ	る評価		
		該当無し	該当無し		-		-		評定		-	
4.	4. その他参考情報											
••	CT ID VINTA											

《務実績等報告書様式1-1-4-2	2 中期目標管理法人 年度計	価 項目別評定調書(業務連宮の効率化に関する	事項、財務内容の改善に関する	る事項及びその他業務連宮に関す	る重要事項)様式
1 当車数乃び車業に囲せる其木標	E 表G				

1. 当事務及び事業に関する基	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
4-3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画										
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー番号 0176、0177								
		•									

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	1己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価				
	該当無し	該当無し		_	_	評定	_		

4. その他参考情報	

業務実績等報告書様式1-1-4-2	山田日煙祭田洋人	在安証価	佰日则亚宁国土(举移雷台)	7効率ルに関する車項	財務内突の改善に関す	トス車頂及バスの仙き	業務運営に関す 2	く 重車 (重) 様式
未份夫限守知古青恢1111414	中别日惊目垤冱入	4-12 計1曲	. 現日別計企調音(未物理名V	ノ刈竿110に関りる事項。	、別伤内谷の以当にぼり	(句事現及ひての他を	長伤理 呂にぼりて	3.里安尹垻/恢九

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
4-4	剰余金の使途								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュ	行政事業レビュ一番号 0176、0177						
		_							

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	<u> </u>	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
	① 入学希望者数	① 入学希望者数		該当無し	_	評定	-	
	の増加策に要する	の増加策に要する						
	費用	費用						
	② 養成の向上に	② 養成の向上に						
	資する調査・研究及	資する調査・研究及						
	び航空技術安全行	び航空技術安全行						
	政に資するための	政に資するための						
	調査・研究の実施	調査・研究の実施						
	③ 効果的な養成を	③ 効果的な養成を						
	行うための教育機	行うための教育機						
	材の購入	材の購入						
	④ 運航管理業務	④ 運航管理業務						
	の充実を図るため	の充実を図るため						
	の業務支援機器の	の業務支援機器の						
	購入	購入						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基	当事務及び事業に関する基本情報						
4—5	内部統制の充実・強化						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュ 一	行政事業レビュ一番号 0176、0177				

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成	平成	平成	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績·自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
n部統制について	内部統制について	内部統制について	<主な定量的指標>	内部統制について、業務	評定:B	評定 B
は、理事長のリーダー	は、理事長のリーダ	は、理事長のリーダ	なし	方法書に定められた事項	年度計画どおり、大学校全体	<評定に至った理由>
/ップの下、「「独立行	ーシップの下、「「独	ーシップの下、「「独		を適切に運用した。	の業務執行及び組織管理・運	自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。
対法人の業務の適正	立行政法人の業務	立行政法人の業務	<そのほかの指標>	また、監事による業務監	営等に関し、理事長及び分校	
を確保するための体	の適正を確保する	の適正を確保する	なし	査を実施した(宮崎本校:	長を含めた役職員が参加す	
制等の整備」につい	ための体制等の整	ための体制等の整		10月~2月、帯広分校:1	る航大会議を月2回程度開催	
て」(平成 26 年 11 月	備」について」(平成	備」について」(平成		2月、仙台分校:11月)。	した。また、担当職員が、内	
28 日総務省行政管理	26年11月28日行	26年11月28日行		5月に実施した内部評価	閣サイバーセキュリティセンタ	
司長通知)に基づき業	政管理局長通知)	政管理局長通知)		委員会においては、外部	一が開催するセミナーへ参加	
務方法書に定めた事	に基づき、業務方法	に基づき業務方法		有識者に参画頂いた。ま	し適切な情報セキュリティ対	
項を確実に実施する。	書に定めた事項を	書に定めた事項を		た、内部統制の推進に関	策を推進するなど、着実に取	
また、大学校全体の	適切に運用する。	適切に運用する。		する規程に基づき1月と3	組みを進めている。	
業務執行及び組織管	また、大学校全体	また、大学校全体		月に内部統制委員会を開	これらを踏まえ、Bと評価す	
理・運営等に関し、理	の業務執行及び組	の業務執行及び組		催した。	る。	
事長及び分校長を含	織管理・運営等に	織管理・運営等に		また、大学校全体の業務		
めた月1回程度の会	関し、理事長及び分	関し、理事長及び分		執行及び組織管理・運営		
義を通じて、これらの	校長を含めた役職	校長を含めた役職		等に関し、理事長及び分		
実施状況について実	員が参加する月1	員が参加する航大		校長を含めた役職員が参		
態を把握し、継続的な	回程度の会議を通	会議を月1回程度		加する航大会議を月2回		
分析、必要な見直しを	じて、これらの実施	開催し、これらの実		程度開催した。これらの実		
行う。	状況について実態	施状況について実		施状況については実態を		
さらに、政府の方針を	を把握し、継続的な	態を把握し、継続的		把握し、継続的に分析を		
当まえ、法人の保有	分析、必要な見直し	な分析、必要な見		行っている。		
する情報システムに	を行う。	直しを行う。		さらに、政府の方針を踏ま		
対するサイバー攻撃	さらに、政府の方針	さらに、政府の方針		え、保有する情報システム		
への防御力強化、攻	を踏まえ、保有する	を踏まえ、保有する		に対するサイバー攻撃へ		
撃に対する組織的対	情報システムに対	情報システムに対		の防御力強化、攻撃に対		
芯能力の強化等、適	するサイバー攻撃	するサイバー攻撃		する組織的対応能力の強		
切な情報セキュリティ	への防御力強化、	への防御力強化、		化等へ取り組んだ。また担		
対策を推進する。	攻撃に対する組織	攻撃に対する組織		当職員が、内閣サイバー		
	的対応能力の強化	的対応能力の強化		セキュリティセンターが開		
	等へ取り組むととも	等へ取り組むととも		催するセミナーへの参加		

1=.1	内閣サイバーセ	に、内閣サイバーセ	及びウイルスメール情報	
+1	レリティセンター	キュリティセンター	の共有、ソフトウェア更新	
が開	見催するセミナー	が開催するセミナー	情報等の共有、必要なサ	
に積	責極的に参加す	へ積極的に参加す	一バー対策等、適切な情	
る等	学、適切な情報セ	る等、適切な情報セ	報セキュリティ対策を推進	
キュ	∟リティ対策を推	キュリティ対策を推	している。	
進す	ける。	進する。	上述の情報セキュリティ	
上述	世の情報セキュ	上述の情報セキュ	対策を含む内部統制の充	
リテ	イ対策を含む内	リティ対策を含む内	実・強化に向けた体制整	
部紡	統制の充実・強	部統制の充実・強	備の推進にあたり、外部	
化に	に向けた体制整	化に向けた体制整	講師によるコンプライアン	
備の	D推進にあたっ	備の推進にあたっ	ス研修を実施し、全職員	
ては	は、各事業年度	ては、各事業年度	が受講し、役職員等のコン	
にお	いて計画的に	において計画的に	プライアンス意識の向上を	
コン・	プライアンス研	コンプライアンス研	図った。	
修を	宇施し、役職員	修を実施し、役職員	【資料 4-1】	
等の	Dコンプライアン コ	等のコンプライアン		
ス意	意識の向上を図	ス意識の向上を図		
る。		る。		
		1		

1. 当事務及び事業に関する基	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
4—6	人事に関する計画						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュ一番号 0176、0177				

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成	平成	平成	令和	令和	(参考情報)
			(前中期目標期間最終	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
			年度値等)						
	職員数に対する人事交	10%程度	-	16. 8%	13. 7%	13. 9%			
	流比率								

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績•自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
効率的・効果的な業	エアラインパイロット	エアラインパイロット	<主な定量的指標>	教育技法等の向上のため	評定:B	評定	В
務運営のため、操縦	の養成に必要な役	の養成に必要な役	職員数に対する人事交	各種の研修、講習会、セミ	エアラインパイロットの要請に	<評定に至った理由	1>
士養成業務に必要な	職員を確保するとと	職員を確保するとと	流比率	ナー等に参加し、内部へ	必要な役職員を確保するとと		 の評価結果が妥当であると確認できたため。
役職員を確保するとと	もに、教育従事者に	もに、教育従事者に		の水平展開を実施した。ま	もに、教育従事者に対して各		
もに、教育従事者に	対して教育技法等	対して各種の研修、		た、学生の技量向上に資	種の研修、講習会、セミナー		
対して定期的に教育	の向上のための研	講習会、セミナー等		するライン運航研修及び	等教育技法等の向上のため		
技法等の向上のため	修を実施する。ま	教育技法等の向上		シミュレータ訓練を実施し	の研修を実施し、内部での情		
の研修を実施する。ま	た、内部組織の活	のための研修を実		た。	報共有を図った。また、年度		
た、国または大学、民	性化を図るため、エ	施し、内部での情報		【資料 1-13】(再掲)	計画どおり、内部組織の活性		
間等との人事交流を	アラインパイロット	共有を図る。また、		内部組織の活性化を図	化を図るべく職員の人事交流		
促進することにより、	経験者の招聘等の	内部組織の活性化		り、業務運営の効率化を	を行った。		
内部組織の活性化を	ほか、各事業年度	を図り、業務運営の		推進するため、職員の1	これらを踏まえ、Bと評価す		
図る。	において職員の約1	効率化を推進する		4.8%(18名)について、	る。		
	0%程度について、	ため、職員の約1		国や民間(航空会社等)と			
	国または大学、民	0%程度について、		の人事交流を行った。			
	間等と人事交流を	国または大学、民		【資料 4-2】			
	行う。	間等と人事交流を					
		行う。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
4—7	施設・設備に関する計画							
当該項目の重要度、難	易度		行政事業レビュー番号 0176、0177					
		_						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	年度計画主な評価指標	法人の業務	等実績·自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価			
大学校の目的の確実	【資料 4-3 参照】	【資料 4-3 参照】		平成31年度整備計画に	評定:B	評定	В	
な達成のため、必要と				計上している宮崎本校空	年度計画どおり実施したこと	<評定に至った理由>		
なる施設及び設備に				調及び給排水配管設備更	からBと評価する。	自己評価書の「B」との評価結	果が妥当であると確認できたため。	
関する整備計画を策				新等工事96百万円の予				
定すること。				算内で執行した。平成30				
				年度に契約を締結した仙				
				台分校A格納庫外壁等改				
				修工事については平成31				
				年度内に完了した。				
				【資料 4-3】				

4. その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関する基本情報						
4—8	保有資産の検証・見直し					
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュ一番号 0176、0177			

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
保有資産について	保有資産について	保有資産について		保有資産の必要性につい	評定:B	評定	В
ま、資産の利用度の	は、引き続き、その	は、引き続き、その		ては、見直しを行い、必要	保有資産台帳を基に全資産	<評定に至った理由>	
ほか、本来業務に支	利用度のほか、本	利用度のほか、本		性のないものはなかった。	について見直しを行い、不要	自己評価書の「B」との評価結果が	「妥当であると確認できたため。
障がない範囲での有	来業務に支障がな	来業務に支障がな		引き続き、適時利用実態	な資産がないことを確認した		
効利用の可能性、経	い範囲での有効利	い範囲での有効利		を把握し、将来に渡り業務	ことを踏まえ、Bと評価する。		
済合理性などの観点	用の可能性、経済	用の可能性、経済		を確実に実施する上で、			
に沿って、保有の必要	合理性などの観点	合理性などの観点		保有の必要性を検証す			
性について不断に見	に沿って、その保有	に沿って、その保有		る。			
直しを行う。	の必要性について	の必要性について					
	不断に見直しを行	不断に見直しを行					
	う。	う。					

4. その他参考情報	